

Theory of Change 2020 2015年発行時点



◎各項目の確認

●「地域内“志金”循環モデル構想」の実現に向けたTheory of Change 2020 ※2020年までの問題解決の仮説

★momoが主体となって実現すること ☆他団体と協働で実現すること

目標 (Goal)	目的 (Objectives)	事業 (Activities)		結果 (Output)	成果 (Outcome)	影響 (Impact)
行政や市民コミュニティ財団、地域金融機関等と連携し、全国各地が参考にできる「地域内“志金”循環モデル構想」を実現する	1. 地域の課題解決に本気で挑む事業者を増やす	出資を集め、融資を行い、若者の参加を促す 1. 1 バンク	(1) 出資金の募集【★】	●正会員数: 1,000人 (84%以上が愛知・岐阜・三重県) ●出資総額: 5,000万円	16%以上の正会員が「momo たね基金」に参加している	momo をモデルとした NPO バンクや地域金融機関との連携が「岐阜県」と「三重県」にも誕生している。
			(2) 正会員への融資【★】	●融資件数: 100件 ●融資総額: 2億5,000万円	16%以上の momo 融資先が地域金融機関から融資を受けている	
		出資を集め、融資を行い、若者の参加を促す 1. 2 ユース	(1) 若者のボランティアスタッフ「momo レンジャー」の募集・育成【★】	●momoレンジャー数: 200名 ●momoレンジャー更新率: 84%以上	84%以上の momo 融資申込先が「momo レンジャー」を魅力を感じ、申し込んでいる	
			(2) 東海地域の若手起業家の募集・育成: 東海若手起業塾【☆】	●支援件数: 50件 ●東海地域でメンターを構成	東海地域の支援機関によるプラットフォームが誕生している	
	2. 「わたしのお金が地元で生かされている」という実感を育む	融資先への伴走支援を行う 2. 1 情報発信	(1) リアル&バーチャル:『momo 通信』『momo レポート』の発行、ブログや SNS 等の更新等【★】	●情報会員数: 500人 (正会員数の50%)	他のさまざまなメディアへの波及効果を促進している	市民が NPO や“志金”を好意的に理解し、「信頼できる組織」として企業や行政を超えるNPOが現れている
			(2) メディア: 新聞、テレビ、雑誌等【☆】	●メディア掲載数: 30件以上/年		
		融資先への伴走支援を行う 2. 2 場づくり	(1) 融資先との交流企画: お披露目会、完済祝いパーティ等【☆】	●正会員の参加率: 16%以上/年	支援者数の増加や自主財源率の向上など、融資先の組織基盤が強化されている	
			(2) 正会員との交流企画: 総会、忘・新年会、花見等【★】	●定時総会における正会員の議決権行使率: 84%以上		
			(3) momo レンジャー等による発案企画: 融資先訪問ツアー等【☆】	●貸し倒れなし		
	3. 地域のお金の流れを再デザインする	地域金融機関等と連携する	(1) 融資前:東海ろうきん「NPO 育成支援助成」の実施【☆】	●助成件数: 60件 ●助成総額: 6,000万円	50%以上の助成先が地域金融機関から融資を受けている	NPOの資金借入先の50%以上が地域金融機関(地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫)になっている
			(2) 融資後:「融資先の社会的価値『見える化』プログラム」の実施【☆】	●融資先数: 10件 ●「SBサポートあいち」の全支援機関が参画	84%以上の地域金融機関が地域密着型金融推進計画に「NPO 支援」を記載している	
(3) 「『お金』の地産地消白書 2014」を読む会」等の開催【☆】			●配布・販売数: 4,000冊 ●47都道府県で開催 (50%以上の地域金融機関が参加)	84%以上の都道府県で NPO 支援のプラットフォームが誕生している		

◎目標(Goal)

行政や市民コミュニティ財団、地域金融機関等と連携し、全国各地が参考にできる「地域内“志金”循環モデル構想」を実現する

Theory of Change 2020 事業の変化等



目標 (Goal) 行政や市民コミュニティ財団、地域金融機関等と連携し、全国各地が参考にできる「地域内“志金”循環モデル構想」を実現する

目的 (Objectives)	事業 (Activities)	
1. 地域の課題解決に本気で挑む事業者を増やす	出資を集め、融資を行い、若者の参加を促す 1. 1 バンク	(1) 出資金の募集【★】 (2) 正会員への融資【★】
	出資を集め、融資を行い、若者の参加を促す 1. 2 ユース	(1) 若者のボランティアスタッフ「momo レンジャー」の募集・育成【★】 (2) 東海地域の若手起業家の募集・育成：東海若手起業塾【☆】
2. 「わたしのお金が地元で生かされている」という実感を育む	融資先への伴走支援を行う 2. 1 情報発信	(1) リアル＆バーチャル：『momo 通信』『momo レポート』の発行、ブログや SNS 等の更新等【★】 (2) メディア：新聞、テレビ、雑誌等【☆】
	融資先への伴走支援を行う 2. 2 場づくり	(1) 融資先との交流企画：お披露目会、完済祝いパーティ等【☆】 (2) 正会員との交流企画：総会、忘・新年会、花見等【★】 (3) momo レンジャー等による発案企画：融資先訪問ツアー等【☆】
3. 地域のお金の流れを再デザインする	地域金融機関等と連携する	(1) 融資前：東海ろうきん「NPO 育成支援助成」の実施【☆】
		(2) 融資後：「融資先の社会的価値『見える化』プログラム」の実施【☆】
		(3) 『『お金の地産地消白書 2014』を読む会』等の開催【☆】

→ 事業を実施する主体から協力・連携へ変化

→ 事業を実施する主体から協力・連携へ変化

→ 事業を休止中

→ 事業を実施する主体から協力・連携へ変化

Theory of Change 2020 結果



結果 (Output)	成果 (Outcome)	影響 (Impact)
●正会員数:1,000人 (84%以上が愛知・岐阜・三重県) ●出資総額:5,000万円	16%以上の正会員が「momo たね基金」に参加している	momo をモデルとした NPO バンクや地域金融機関との連携が「岐阜県」と「三重県」にも誕生している。
●融資件数:100件 ●融資総額:2億5,000万円	16%以上の momo 融資先が地域金融機関から融資を受けている	
●momoレンジャー数:200名 ●momoレンジャー更新率:84%以上	84%以上の momo 融資申込先が「momo レンジャー」を魅力を感じ、申し込んでいる	
●支援件数:50件 ●東海地域でメンターを構成	東海地域の支援機関によるプラットフォームが誕生している	市民がNPOや“志金”を好意的に理解し、「信頼できる組織」として企業や行政を超えるNPOが現れている
●情報会員数:500人 (正会員数の50%) ●メディア掲載数:30件以上/年	他のさまざまなメディアへの波及効果を促進している	
●正会員の参加率:16%以上/年 ●定時総会における正会員の議決権行使率:84%以上 ●貸し倒れなし	支援者数の増加や自主財源率の向上など、融資先の組織基盤が強化されている	
●助成件数:60件 ●助成総額:6,000万円	50%以上の助成先が地域金融機関から融資を受けている	NPOの資金借入先の50%以上が地域金融機関(地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫)になっている
●融資先数:10件 ●「SBサポートあいち」の全支援機関が参画	84%以上の地域金融機関が地域密着型金融推進計画に「NPO 支援」を記載している	
●配布・販売数:4,000冊 ●47都道府県で開催 (50%以上の地域金融機関が参加)	84%以上の都道府県で NPO 支援のプラットフォームが誕生している	

●正会員数:492人

●出資総額:3,905万円
→活用しきれていない状況

●融資件数:65件

●融資総額:1億5,139万円
→資金調達の多様化

●リモートレンジャーの増加

●学生レンジャーの増加

●情報会員数:22名
→会員制度の見直し
→交流イベント等の推進

●正会員の参加率・議決権行使等
→音信不通の会員への対応
→ML以外の検討

●貸し倒れなし
→引き続き、融資先への伴走
コミュニケーション等の強化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、これまでのあたり前が変化している中、新しい取り組みが少しずつ生まれています。

Theory of Change 2020 今後に向けて



◎KPI (Key Performance Indicator/2025 年の目標達成を判断するための評価指標)

団塊の世代が75歳以上になる2025年までに、愛知県の15信用金庫の預金総額(約14.5兆円)のうち、地域外へと流出している約7.4兆円の1%(740億円)がNPOに循環する地域を実現している。

- ・**NPOの資金借入先の84%以上**が地域金融機関(地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫)になっている
- ・**すべての地域金融機関**(地方銀行、信用金庫、信用組合)が地域密着型金融推進計画に「NPO支援」を記載している
- ・**すべての都道府県で**行政や市民コミュニティ財団、地域金融機関(地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫)の連携によるNPO支援のプラットフォームが誕生している
- ・**すべての地域金融機関**(地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫)がNPO向け融資制度を創設している
- ・**50%以上の地域金融機関**(地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫)がNPOと連携して人材育成に取り組んでいる

⇒2021年7月現在、momoの体制では十分に取り組むことが難しい状況です。
今後、指標の内容や達成時期を変更する可能性があります。